

介護サービス縮小に反発

厚労相に反対署名21万人

厚生労働省が介護保険制度見直しの一環として、介護の必要度が低い人向けの車いすやリフトなど福祉用具レンタル料の補助や訪問介護のうち調理・掃除などの生活援助、段差解消などの自宅改修費補助の縮小を検討していることについて、介護現場から反対の声が強まっている。

福祉用具の取り扱い事業者や利用者らでつくる団体「福祉用具国民会議」は二十九日、介護サービス縮小に対する要望書と二十一万七千三百二十七人分の署名を塩崎恭久厚労相宛てに提出した。国民会議メンバーの和田勲さんは記者会見で、福祉用具レンタル料の補助縮小について「介護サ

ービスの費用圧縮にはならず、逆に高齢者の要介護度を上げて費用増大につながる」と訴えた。
京都府内のヘルパーやケアマネジャーでつくる団体「京都ヘルパー連絡会」は二十一日、府内の生活援助の利用者を対象にしたアンケートの結果を発表した。アンケートでは、高齢者

から二百十一人の回答を得た。生活援助が介護サービスから外れて原則自己負担となつた場合の対応を複数回答で尋ねたところ、「全額自費で利用する」と答えたのは全体の3・7%にとどまった。生活援助が十分に利用できなくなつた場合に体の状態が悪化するとの回答は約八割に上つた。

答えたのは全体の3・7%

から二百十一人の回答を得た。生活援助が介護サービスから外れて原則自己負担となつた場合の対応を複数回答で尋ねたところ、「全額自費で利用する」と答えたのは全体の3・7%にとどまったく。生活援助が十分に利用できなくなつた場合に体の状態が悪化するとの回答は約八割に上つた。